

株式の状況 Stock Information

(2007年3月末現在)

■発行可能株式総数 124,800,000株
 ■発行済株式総数 54,903,750株
 ■総株主数 4,118名

所有者別分布状況



大株主一覧

株主名	保有株式数(株)	出資比率(%)
株式会社日本航空インターナショナル	12,241,872	22.29
全日本空輸株式会社	10,521,555	19.16
国際航業株式会社	7,470,307	13.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,763,600	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,087,600	1.98

(注) 1. 当社は、自己株式3,237,826株を所有しておりますが、議決権が無いため上記の大株主一覧から除外しております。
 2. 出資比率は、自己株式を含めて表示しております。

空港施設株式会社
 〒144-0041 大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル
 TEL 03-3747-0251(代表) FAX 03-3747-0225



インターネットで
 当社情報をご覧いただけます。

<http://www.afc-group.jp/>

目立たぬところで
空を支える

2007年3月期

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、
空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念

1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

目次

社長インタビュー	1
事業概要	4
部門別概況	5
東京国際空港における事業展開	6
大都市拠点空港における事業展開	7
空港外における事業展開	7
財務諸表(連結)	8
財務諸表(個別)	10
財務データ集(連結)	12
内部統制システムの整備	16
会社概要	17
株式の状況	

当ハンドブックに記載された業績見通し等の将来に関する記述は、決算短信が発表された2007年5月17日現在に当社が入手していた情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

社長インタビュー Interview with the President



2007年5月
代表取締役社長

高橋 朋 敬

Q 左ページに掲載されましたように、このたび、空港施設グループの「使命」と「企業理念」を明文化されました。その背景と目的について、お話しください。

A 当社グループは設立以来30年余、明文化こそしてまいりませんでした。こうした思いや認識を、常に全従業員で共有し、一丸となって事業に取り組んでまいりました。ただし、株主の皆様や投資家の方々へそれらを正しくお伝えしてきたかという点では確信を持っていません。またいままでも以上に当社グループが成長を続けるには、こうした無形の概念を、今日の環境に照らしつつ目に見えるかたちで継承することが必要だと考えております。こうしたことから、今回の明文化に至ったわけです。

Q それでは「使命」と「企業理念」の内容について、お聞かせください。

A まず「使命」について述べますと、当社グループは、空港に必要なハード(施設)やソフト(機能)の創造と提供を長年にわたり民間企業として行ってきましたが、これからも蓄積されたノウハウを活かし、責任あるプロとして航空の発展に貢献しますという決意が込められています。そこには、蓄積したノウハウを今後もブラッシュアップしながら、最新の経営環境をふまえて新たな事業手法にチャレンジしていくという意味も含まれています。こうしたことを念頭に日々業務を進めるうえでの大事な心構えとして掲げたのが、4項目からなる企業理念です。変化が激しい時代に当社グループが企業価値を高め続けるには、航空についてはもちろん、社会全体の変化と要請を先取りすることが必要です。変化を先取りするためには、顧客に喜ばれる価値とは何かを常に探求して提供できる、「鋭敏な感性」「豊かな創造力」「容易に折れない熱意と確かな実行力」を持たなければなりません。そうした資質をベースに、チャレンジや努力を続けていくことが重要です。また、企業活動は当然ながら市民社会の一員であるという自覚に基づいて行われるべきであり、その結果として私どもの企業価値が高まり、社会から認められ、お客様から信頼される会社であり続けたいと考えています。



(株)日本航空インターナショナルが利用する格納庫(東京国際空港)

Q 当面の主な経営課題とそれに向けた中長期の経営のあり方について、お聞かせください。



A 「使命」で明言しました通り、当社グループの主たる事業は空港を舞台としています。空港内のビジネスではニーズ探索、事業構想、企画提案の段階からこれまで以上に積極的に参画し、お客様に評価していただける高い付加価値を提供していきたいと思っております。

特に、東京国際空港の再国際化と本格的な24時間運用化への対応は、経営戦略上とても重要視しています。東京国際空港は2010年の新滑走路供用に向けて各種の整備事業が進められていますが、これが完了すれば、既存の施設では対応できない様々な需要が生まれるはずで、当社グループにとって大きなビジネスチャンスとなることは間違いありません。このチャンスを最大限に活かすために努力することが、当面の最も重要な経営課題です。また空港そのものは国有財産ですので、空港管理



2008年竣工に向け建設中の原動機センター南棟(完成予想図)
全日本空輸(株)が航空機エンジンの整備を目的に利用予定

者である関係御当局のお考えとよくすりあわせて進めていく必要があるとも思っています。

さらにこうした空港内事業を進めるうえで有益かつシナジーを期待できる空港外のビジネスについても、フレキシブルに取り組んでいきます。例えば空港機能を支える貨物施設等を整備するため、空港周辺で土地や建物の取得機会があれば、ビジネスチャンスとして積極的に取り込んでいきたいと思っております。

今後10年程度の長期的観点でみますと、本社ビルが立つ旧整備場地域でも再国際化による新規需要が予想されるほか、空港に隣接するいわゆる空港跡地とされる地点においても、民間活力による新たな施設のニーズが高まることでしょう。当社グループは各種の空港再開発事業に積極的に参画し、新たな空港エリアを創造する中心メンバーとして活動することを通じ、企業価値の向上を図っていきます。長期的な経営戦略のポイントは、まさにこの点にあると考えています。

Q 会社法や金融商品取引法での、いわゆる内部統制への対応が注目されていますが、空港施設グループとしてはどのような対応をされているのか、お聞かせください。

A 当社グループは2007年3月期、内部統制システムの基本方針を設定しました。これに沿ったかたちでコンプライアンスやリスクマネジメントの各種委員会を設置したほか、個別リスクに対しては分科会やワーキンググループで対応策を検討するなど、グループ全体で整備と運用、改善に努めています。金融商品取引法下での財務報告に関する内部統制については、社内プロジェクトチームを組織して監査室の体制を強化するなど、体制の再確認を進めています。こうした内部統制システムの徹底した整備・運用は、企業価値と株主価値を高めるための重要な基盤

の一つとして認識しており、今後も継続的に運用改善を図っていきます（内部統制システム関連はP16にも掲載）。

Q 2007年3月期の連結業績について、お聞かせください。

A 2007年3月期は賃貸物件の入居率がやや上昇したほか、国有財産使用料(地代)の値上げを受け、地代売上が増加しました。一方、夏が涼しく冬が暖かかったことから、東京空港冷暖房(株)の売上高が減少しました。また前期に引き続き、原油価格の高騰が経費面に影響を与えました。

このような状況の中で当社グループの連結決算は、売上高は前年同期比1.8%増加の24,588百万円、営業利益は前年同期比1.4%減少の5,194百万円となりました。経常利益は、支払利息が減少したもののリフォーム工事などによる撤去費用が増加したため、前年同期比0.9%減少の4,765百万円となりました。この結果、当期純利益は前年同期比2.5%減少の2,621百万円となりました。

Q 2008年3月期の連結業績見通しについて、お聞かせください。

A 2007年3月に増築を完了した第2テクニカルセンターの新規稼働や空室率の改善が、業績に寄与する見込みです。そのため2008年3月期の連結売上高は、前年同期比0.8%増の24,780百万円を予想しております。また経常利益については、減価償却費の減少を主因として5.6%増の5,030百万円、当期純利益は6.8%増の2,800百万円となる見込みです。

Q 2007年3月期は2円増配し年間15円ということで、ここ数年増配傾向にあります。次期の配当予想を含めて、株主還元についての考え方をお聞かせください。



A 株主還元につきましては、安定した経営基盤の維持や、新たな事業機会や投資機会に備えるための内部留保、今後の中長期的な業績見通しなどを考慮する一方、それらと配当性向のバランスを重視していきたいと考えております。2007年3月期の配当についてはそうした検討を経た結果、1株につき7円から8円へ増配することにいたしました。すでに中間期には1株につき7円の配当を行っており、それと合わせますと1株当たり年間15円となりました。2008年3月期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり8円とし、年間配当金は16円を予定しております。

Q 最後に、株主及び投資家の皆様へメッセージをお願い致します。

A いま当社グループを取り巻く環境は大きく変化しており、当社グループの歴史にとっても大きな転換点を迎えています。私どもは東京国際空港に限らず全国の空港や空港隣接エリアでの事業展開を視野に入れ、従来の枠にとらわれない多様な事業機会を見出してまいります。そして全てのステークホルダーに開かれた経営を続け、企業価値と株主価値の向上に努めてまいります。今後も株主の皆様をはじめ投資家の皆様並びにお客様よりご指導・ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

事業概要 Our Business

空港に必要な施設と機能を創造し、提供する。

空港施設(株)は、1970年の設立以来、空港を拠点として、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理することで安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートしてきました。

主要な事業内容として、格納庫、航空貨物上屋、航空機の洗機施設及び汚水処理施設、事務所ビルなどの建設及び賃貸等、併せて冷暖房などの熱供給、上下水道施設の運営管理、通信等の事業

を空港内で行っており、現在では、東京国際空港を拠点に、北は新千歳空港から南は那覇空港に至る国内10空港において、サービスを提供しています。

当社グループは、使命や企業理念に基づき、株主、ユーザーである航空会社等をはじめとする多様なステークホルダーに支えられ、社会的責任を十分に自覚し、航空の発展に貢献すべく、事業を進めています。



事業特性と空港内施設の特長

多くの人やモノが行き交う空港での事業は、顧客である航空会社等のニーズを集約することはもちろん、国の空港計画の進展と歩調をあわせううえで、空港管理者である国に対して、国有地の利用などいくつかの許可申請という段階を経て、はじめて展開することができます。この点は、当社グループの事業特性のひとつであります。

空港に設置される施設は、保安上、制

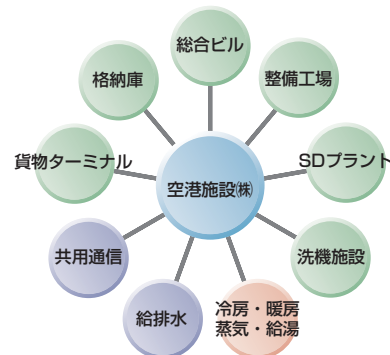
限や基準があります。防災・警備体制には厳しい基準が要求され、建物の高さや航空障害灯の設置にも法律等により制限が設けられています。

空港内での事業の難しさは、施設一つひとつが特殊だけでなく、「空港」という限られた土地の有効利用や技術的に配慮すべき点が多くあります。



第2テクニカルセンター

事業展開



- 不動産賃貸事業
- 熱供給事業
- 給排水その他事業

総合ビル: オフィス機能、整備工場機能、乗員訓練施設などを複合させたビル

格納庫: 航空機を整備、格納する施設

整備工場: エンジンなど部品の整備を行う施設

SDプラント: 航空機からの汚水を処理する施設

貨物ターミナル: 航空貨物に関する上屋やオフィス機能などの施設

共用通信: 空港内での通信機能

部門別概況 Segment Information

不動産賃貸事業

当社グループは、東京国際空港を拠点に国内の空港において、多目的総合ビル、格納庫及び整備工場など多様な施設を建設し、航空会社及び航空関連会社等へ賃貸しています。

その他に東京国際空港では、貨物ターミナル施設、乗員訓練施設及び航空機洗機施設といった空港や航空運送事業に必要な施設の設置、運営管理を行っています。

また東京国際空港を含め、新千歳、仙台、中部国際、大阪国際、関西国際、福岡及び那覇の国内8空港において、SDプラント(航空機汚水処理施設)の設置、運営管理を行っています。

空港での事業以外に、港区六本木、新橋及び千代田区三番町に事務所ビルをそれぞれ所有し、空港外にも進出しています。



ユーティリティセンタービル

熱供給事業

当社グループは、東京国際空港の旧整備場地区と沖合展開地区において、冷房・暖房・蒸気・給湯の4品目を供給しています。

旧整備場地区では、地区内のエネルギーセンターでつくられる冷温熱源をパイプラインに通して、地区全域の諸施設へ供給しています。

沖合展開地区では、当社グループの東京国際空港冷暖房(株)が、地域配管を通じて官庁庁舎、第1・第2旅客ターミナルビルをはじめとする空港内の諸施設へ供給しています。

当社グループの地域冷暖房事業は、大気汚染の防止やエネルギーの有効利用など様々なメリットがあります。また、空港という限られた地域においては、1ヶ所のプラントで熱源を製造し、各施設に供給するため、経済面及び運用面においても多大な効果があります。



エネルギーセンター

給排水その他事業

当社は、東京国際、大阪国際及び新千歳の各空港において、上下水道施設の運営管理を行っています。

東京国際空港沖合展開地区においては、空港内が共通に使用する基幹通信網を整備し、共用化によるコスト低減及び相互の円滑な通信手段の実現を図り、さらには空港外とのスムーズな情報交流を行えるように、共用通信システムを構築し、事業を行っています。

本システムは、「光ケーブル」を空港内にはりめぐらせることにより、諸官庁、航空会社、航空関連会社及び第1・第2旅客ターミナルビルなどの空港内全域へのサービス提供を行っています。



東京国際空港旧整備場地区上下水道施設

旧整備場地区

当社グループは、1970年の設立当初から旧整備場地区にて、総合ビル、格納庫、SDプラント(航空機汚水処理施設)等の多様な施設を建設し、運営管理を行っています。

同地区では、国内初の熱供給システムが確立されており、地区全体の総合ビル、格納庫などの297,500m²に及び諸施設に対して、24時間体制で冷房、暖房、給湯、蒸気の効率的且つ安定した供給を行っています。この熱供給システムは、各施設に設置される冷暖房熱源に代え、中央のエネジーセンターでつくられる冷温熱源をパイプラインに通して供給するものです。



第二総合ビル

沖合展開地区

当社グループは、東京国際空港の沖合展開事業に伴い、整備地区及び貨物地区において、積極的な事業展開を行っています。

整備地区では、格納庫、車両整備工場、航空機部品整備工場及び事務所ビルなどを航空会社及び航空関連会社等へ賃貸しています。最近の事業展開としては、第2テクニカルセンターの増築、航空機洗機施設の移設及び拡充をいたしました。

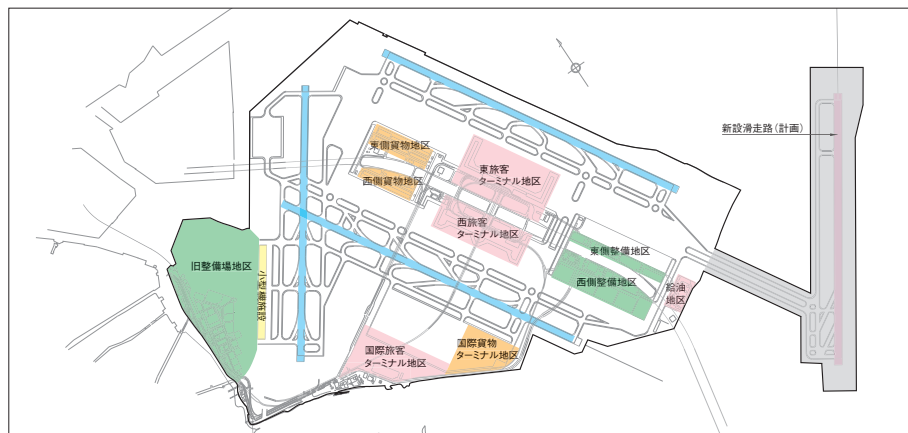
貨物地区では、貨物上屋及び多目的ビル(アークビル)の建設、運営管理を行い、航空貨物の円滑な運営をサポートしています。今後は、新設滑走路の建設による航空需要の増大に伴い、航空貨物の需要拡大が見込まれます。また、アークビルには、客室乗務員の訓練施設を設置しています。



東側貨物地区



東京空港冷暖房株式会社



関西国際空港

当社グループは、関西国際空港に大型航空機用格納庫を所有しており、(株)日本航空インターナショナルへ賃貸しています。この格納庫は、大型機と中型機の各1機を収容し、運航整備用として利用されています。

また、関西国際空港では、SDプラント(航空機汚水処理施設)の運営管理を行っています。



大型航空機用格納庫

中部国際空港

当社グループは、2005年の中部国際空港の開港にあわせて、SDプラント(航空機汚水処理施設)の運営管理を行っています。



SDプラント

空港外における事業展開 Other Business

当社グループは、航空界への貢献又は好条件が揃うなどの有利な物件である場合は、空港外への進出を行っています。

現在所有している物件は、以下のとおりです。1998年、東京都港区六本木に事務所ビル、2003年には、港区新橋にある航空会館、千代田区三番町にある三番町ビルをそれぞれ取得し、事務所ビルとして賃貸しています。



六本木ビル



航空会館

財務諸表(連結) Consolidated Financial Statements

連結対象会社は東京空港冷暖房(株)、アクアテクノサービス(株)、AFC商事(株)の3社であり、その概要は17ページをご参照ください。

貸借対照表

		(単位:百万円)			
科目	06/3	07/3	科目	06/3	07/3
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	5,956	5,625	流動負債	14,457	16,173
現金及び預金	4,052	3,631	買掛金	881	1,045
受取手形及び売掛金	1,304	1,714	短期借入金	10,001	11,180
たな卸資産	29	36	未払金	324	899
繰延税金資産	171	180	未払法人税等	1,198	1,144
その他	401	65	未払費用	413	134
貸倒引当金	△1	△1	前受収益	1,010	1,038
固定資産	71,187	68,760	賞与引当金	153	157
有形固定資産	66,328	63,833	役員賞与引当金	—	28
建物及び構築物	56,021	53,331	その他	477	548
機械装置及び運搬具	5,786	5,699	固定負債	21,729	15,367
器具什器	131	97	長期借入金	14,600	8,720
土地	3,853	3,960	預り保証金	6,777	6,443
建設仮勘定	537	746	繰延税金負債	6	9
無形固定資産	179	118	退職給付引当金	15	19
投資その他の資産	4,680	4,809	役員退職引当金	331	176
投資有価証券	4,208	4,137	負債合計	36,186	31,540
長期貸付金	21	16	(少数株主持分)		
繰延税金資産	126	294	少数株主持分	1,883	—
その他	381	418	(資本の部)		
貸倒引当金	△56	△56	資本金	6,826	—
資産合計	77,143	74,385	資本剰余金	6,983	—
			利益剰余金	25,445	—
			その他有価証券評価差額金	1,379	—
			自己株式	△1,559	—
			資本合計	39,074	—
			負債・少数株主持分・資本合計	77,143	—
			(純資産の部)		
			株主資本	—	39,542
			資本金	—	6,826
			資本剰余金	—	6,983
			利益剰余金	—	27,293
			自己株式	—	△1,560
			評価・換算差額等	—	1,369
			その他有価証券評価差額金	—	1,369
			少数株主持分	—	1,934
			純資産合計	—	42,845
			負債・純資産合計	—	74,385

損益計算書

		(単位:百万円)	
科目	06/3	07/3	
売上高	24,148	24,588	
売上原価	17,465	17,644	
売上総利益	6,683	6,944	
販売費及び一般管理費	1,413	1,750	
営業利益	5,270	5,194	
営業外収益	114	109	
営業外費用	577	537	
経常利益	4,807	4,765	
特別利益	21	40	
特別損失	93	108	
税金等調整前当期純利益	4,735	4,697	
法人税、住民税及び事業税	2,109	2,191	
法人税等調整額	△137	△166	
少数株主利益	76	51	
当期純利益	2,687	2,621	

キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)	
科目	06/3	07/3	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,166	7,575	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,302	△2,243	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,027	△5,761	
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	837	△429	
現金及び現金同等物の期首残高	3,215	4,052	
連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	—	8	
現金及び現金同等物の期末残高	4,052	3,631	

剰余金計算書

		(単位:百万円)
科目	06/3	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,983	
資本剰余金増加高	0	
資本剰余金期末残高	6,983	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	23,427	
利益剰余金増加高	2,687	
当期純利益	2,687	
利益剰余金減少高	669	
配当金	620	
役員賞与金	49	
利益剰余金期末残高	25,445	

連結株主資本等変動計算書(06/4~07/3)

科目	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2006年3月31日残高	6,826	6,983	25,445	△1,559	37,695	1,379	1,883	40,957
連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△723		△723			△723
役員賞与(注)			△52		△52			△52
当期純利益			2,621		2,621			2,621
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分				0	0			0
非連結子会社の連結子会社による吸収合併に伴う剰余金の増加			2		2			2
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)						△10	51	41
連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,848	△1	1,847	△10	51	1,888
2007年3月31日残高	6,826	6,983	27,293	△1,560	39,542	1,369	1,934	42,845

(注) 2006年6月の定時株主総会における以下の利益処分項目が含まれております。

1. 配当金 362百万円
2. 役員賞与 52百万円

財務諸表(個別) Non-Consolidated Financial Statements

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	06/3	07/3	科目	06/3	07/3
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,206	4,411	流動負債	12,085	14,601
現金及び預金	2,605	2,663	買掛金	735	840
売掛金	1,039	1,457	短期借入金	1,000	3,500
貯蔵品	25	29	1年以内に返済すべき長期借入金	6,751	6,200
繰延税金資産	147	162	1年以内に返済すべき関係会社長期借入金	290	290
その他	390	100	未払金	244	889
固定資産	61,882	60,271	未払法人税等	1,085	1,114
有形固定資産	55,229	53,543	賞与引当金	124	127
建物	49,134	46,978	役員賞与引当金	—	24
機械及び装置	1,594	1,997	その他	1,856	1,617
航空機	34	34	固定負債	17,742	11,799
土地	3,844	3,844	長期借入金	9,783	4,583
その他	623	690	関係会社長期借入金	870	580
無形固定資産	176	117	預り保証金	6,777	6,443
投資その他の資産	6,477	6,611	退職給付引当金	15	19
投資有価証券	1,884	1,791	役員退職引当金	297	174
関係会社株式	4,155	4,176	負債合計	29,827	26,400
繰延税金資産	121	293	(資本の部)		
その他	371	405	資本金	6,826	—
貸倒引当金	△54	△54	資本剰余金	6,983	—
資産合計	66,088	64,682	利益剰余金	22,632	—
			その他有価証券評価差額金	1,379	—
			自己株式	△1,559	—
			資本合計	36,261	—
			負債・資本合計	66,088	—
			(純資産の部)		
			株主資本	—	36,913
			資本金	—	6,826
			資本剰余金	—	6,983
			利益剰余金	—	24,664
			自己株式	—	△1,560
			評価・換算差額等	—	1,369
			その他有価証券評価差額金	—	1,369
			純資産合計	—	38,282
			負債・純資産合計	—	64,682

損益計算書

(単位:百万円)

科目	06/3	07/3
売上高	21,367	21,857
売上原価	15,377	15,474
売上総利益	5,990	6,383
販売費及び一般管理費	1,252	1,584
営業利益	4,738	4,799
営業外収益	154	198
営業外費用	428	412
経常利益	4,464	4,585
特別利益	20	248
特別損失	92	103
税引前当期純利益	4,392	4,730
法人税、住民税及び事業税	1,985	2,107
法人税等調整額	△146	△178
当期純利益	2,553	2,801
前期繰越利益	348	
中間配当額	310	
当期未処分利益	2,591	

株主資本等変動計算書(06/4~07/3)

(単位:百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2006年3月31日残高	6,826	6,983	22,632	△1,559	34,882	1,379	36,261
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△723		△723		△723
役員賞与(注)			△46		△46		△46
当期純利益			2,801		2,801		2,801
自己株式の取得				△1	△1		△1
自己株式の処分			0	0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△10	△10
事業年度中の変動額合計	—	0	2,032	△1	2,031	△10	2,021
2007年3月31日残高	6,826	6,983	24,664	△1,560	36,913	1,369	38,282

(注) 2006年6月の定時株主総会における以下の利益処分項目が含まれております。

1. 配当金 362百万円
2. 役員賞与 46百万円

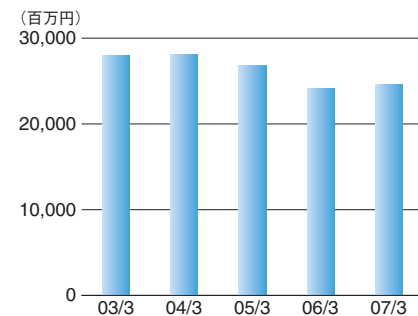
財務データ集(連結) Consolidated Financial Highlights

業績推移

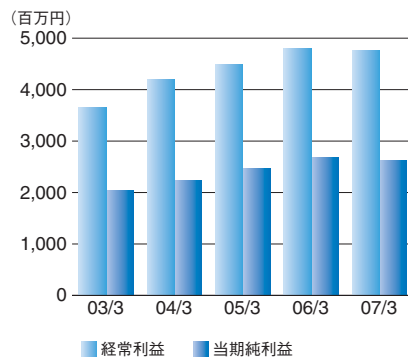
(単位:百万円)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	07/3
売上高	27,959	28,045	26,824	24,148	24,588
(内訳) 不動産賃貸	16,235	16,876	16,888	16,337	16,806
熱供給	4,285	4,144	4,468	4,882	4,811
建物保守管理	3,503	3,544	2,152	—	—
給排水その他	3,035	2,880	2,953	2,929	2,971
その他	901	601	363	—	—
営業利益	4,608	4,866	5,224	5,270	5,194
(内訳) 不動産賃貸	2,920	3,333	3,765	3,864	4,053
熱供給	1,139	1,198	1,151	1,170	903
建物保守管理	157	31	34	—	—
給排水その他	402	263	252	236	238
その他	△10	41	22	—	—
経常利益	3,654	4,201	4,488	4,807	4,765
当期純利益	2,040	2,235	2,471	2,687	2,621

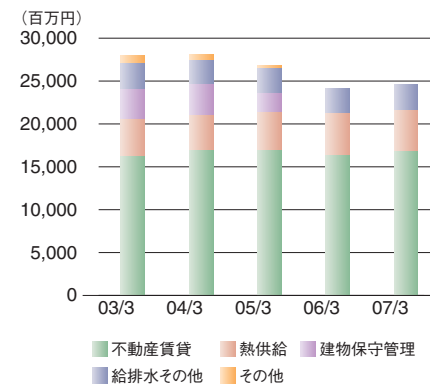
売上高推移



経常利益推移/当期純利益推移



部門別売上高推移



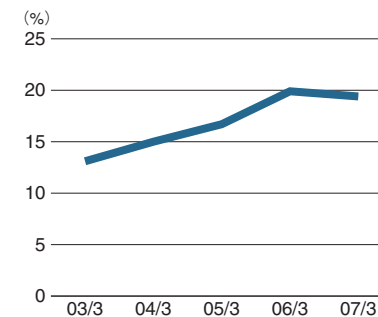
収益性指標、効率性指標

(%)

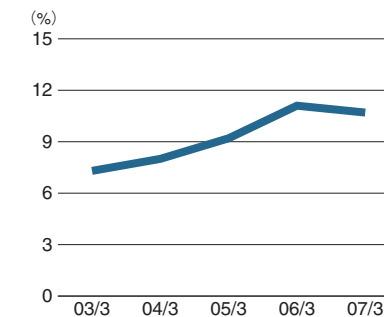
決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	07/3
売上高経常利益率	13.1	15.0	16.7	19.9	19.4
売上高当期純利益率	7.3	8.0	9.2	11.1	10.7
総資本事業利益率 (ROA)	5.1	5.5	6.3	6.8	6.9
総資本当期純利益率	2.3	2.5	3.0	3.4	3.5
自己資本当期純利益率 (ROE)	6.2	6.5	6.9	7.1	6.6
自己資本配当率 (DOE)	1.2	1.4	1.6	1.8	1.9

注: 総資本事業利益率(ROA) = (営業利益+受取利息+配当金) / 総資産(期中平均) × 100
 総資本当期純利益率 = 当期純利益 / 総資産(期中平均) × 100
 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 自己資本(期中平均) × 100
 自己資本配当率(DOE) = 配当金総額 / 自己資本(期中平均) × 100

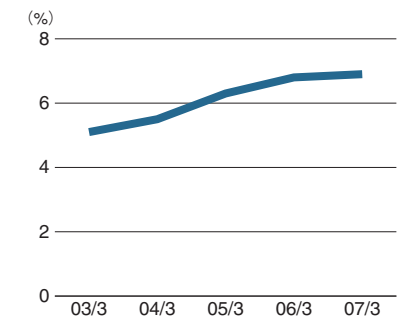
売上高経常利益率



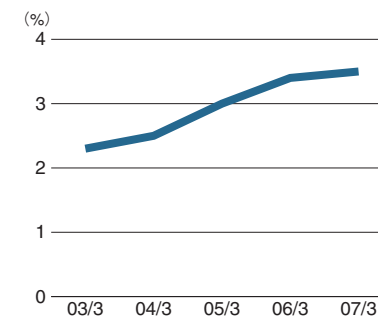
売上高当期純利益率



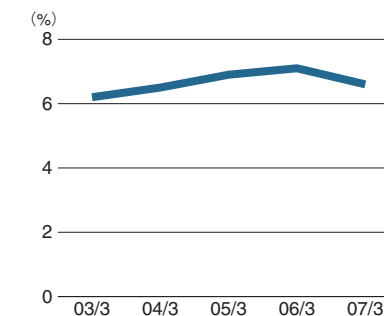
総資本事業利益率(ROA)



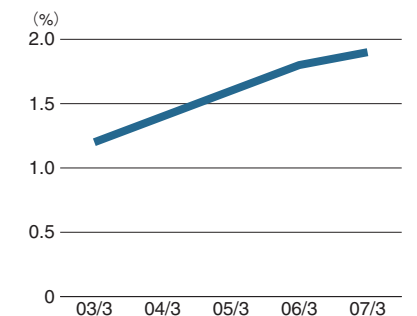
総資本当期純利益率



自己資本当期純利益率(ROE)



自己資本配当率(DOE)



財務データ集(連結) Consolidated Financial Highlights

■資産関連指標、安定性指標

(単位:百万円)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	07/3
総資産	90,481	87,505	80,000	77,143	74,385
純資産	33,671	35,410	36,662	39,074	42,845
有利子負債	42,774	37,827	31,478	26,092	21,134
設備投資	8,437	2,998	1,908	1,023	2,839
減価償却費	6,780	6,593	6,069	5,642	5,290
キャッシュ・フロー	8,820	8,828	8,540	8,330	7,911
流動比率(%)	50.5	48.8	31.7	41.2	34.8
当座比率(%)	47.1	44.7	28.6	37.1	33.0
固定比率(%)	246.1	225.4	205.1	182.2	168.1
固定長期適合比率(%)	113.9	115.6	119.3	117.1	122.2
D/Eレシオ(%)	127.0	106.8	85.9	66.8	51.7
自己資本比率(%)	37.2	40.5	45.8	50.7	55.0
インタレスト・カバレッジ(倍)	4.7	5.9	8.4	11.1	13.0

注: キャッシュ・フロー=減価償却費+当期純利益

流動比率=流動資産(期末)÷流動負債(期末)×100

当座比率=(現金・預金(期末)+売上債権(期末)+有価証券(期末))÷流動負債(期末)×100

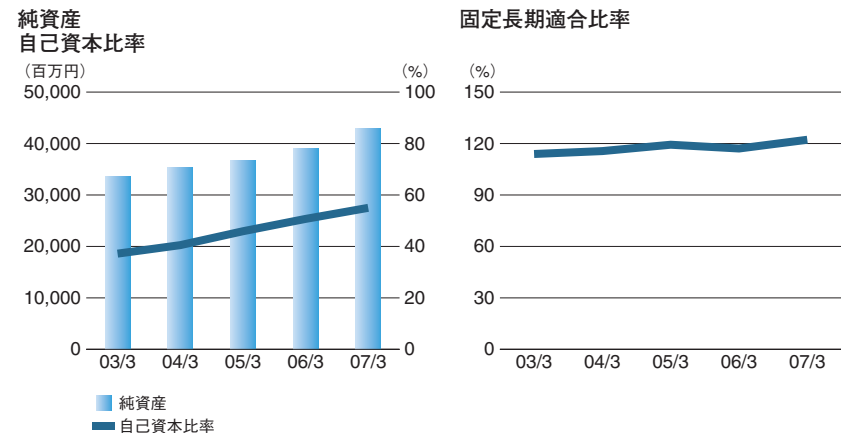
固定比率=固定資産(期末)÷自己資本(期末)×100

固定長期適合比率=固定資産(期末)÷(自己資本(期末)+固定負債(期末))×100

D/Eレシオ=有利子負債(期末)÷自己資本(期末)×100

インタレスト・カバレッジ=(営業利益+受取利息+配当金)÷支払利息

2006年3月期以前の純資産には、少数株主持分が含まれておりません。

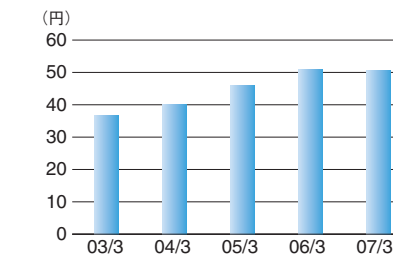


■1株当たり指標

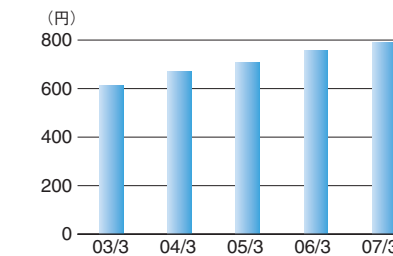
(単位:円)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	07/3
1株当たり当期純利益	36.6	40.2	46.1	51.0	50.7
1株当たり純資産	613.6	669.8	708.5	755.3	791.8
1株当たり配当金	7.0	9.0	11.0	13.0	15.0
配当性向(%)	19.1	22.4	23.9	25.5	29.6

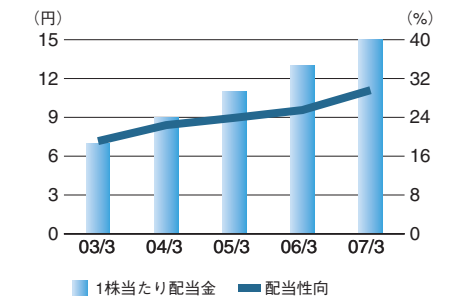
1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



1株当たり配当金/配当性向



投資コラム

当社グループの投資は、特性上、国の空港計画と歩調を合わせる等により、決算期によって変動があります。なお、空港外の投資は、航空界への貢献又は好条件が揃うなどの有利な物件であれば、今後も検討してまいります。右は、ここ数年の主な設備投資状況になります。



99/3	空港外	六本木ビル(東京都港区) ①
00/3	東京国際空港	車両整備工場②
02/3	東京国際空港	第1テクニカルセンター③
	東京国際空港 関西国際空港	貨物上屋 E-6棟④ 大型機用格納庫⑤
03/3	東京国際空港 空港外	第2テクニカルセンター⑥ 三番町ビル(東京都千代田区)⑦
	空港外	航空会館(東京都港区)⑧
05/3	東京国際空港	第2ターミナルビルへの冷暖房供給に向けたプラント増設及び配管延伸
	中部国際空港	航空機汚水処理施設(SDプラント)⑨
07/3	東京国際空港	原動機センター⑩ 第2テクニカルセンター増設⑪ 航空機洗機施設移設 エネルギーセンター1500RT吸収式冷凍機更新及び小型貫流ボイラ新設

内部統制システムの整備 Development of Internal Control System

当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分自覚しています。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、且つ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、内部統制システム基本方針を取締役会で決議し、内部統制システムの整備、運用に努めています。以下、当社グループの内部統制システムの概要についてご説明いたします。

コンプライアンス

当社グループは、当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする重要事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他リーガルリスクの回避・低減などに努めています。

リスクマネジメント

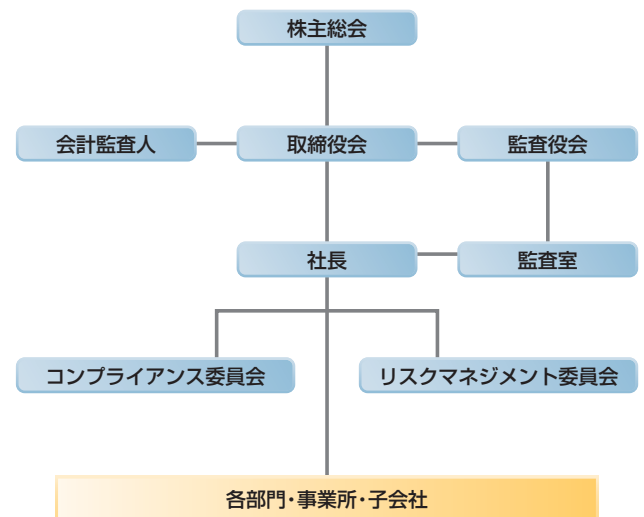
当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っています。そのことから、当社グループの事業リスクの発生により、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、グループで統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めており、取締役及び部門長並びに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握と、適切な管理の検討を進めています。

当社グループでは、東京国際空港での熱供給や共用通信といったインフラ事業を行っていることから、冷暖房や通信などの安定した運用が必須であり、災害等が発生した場合、空港の役割がとて大切になることから、安定供給や円滑な復旧対応策といった、インフラ供給に係るリスク対応の再検討、改善に着手しています。

財務報告に係る内部統制

当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切なことであると自覚しています。現在、金融商品取引法における内部統制報告書の2008年4月からの義務化に向けた取り組みに着手しており、具体的には財務報告プロジェクトチームを立ち上げ、構築に向けた作業を行っています。また、内部監査を行う監査室を拡充し、法対応に向けた社内体制の整備を行っています。

内部統制システム体制図



会社概要 Corporate Data (2007年3月末現在)

■商号

空港施設株式会社(略称 AFC)
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

■設立

1970年 2月

■沿革

1993年 4月 日本証券業協会に店頭登録
1995年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1997年 9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

■本社

東京都大田区羽田空港1-6-5 第五綜合ビル

■事業内容

1. 空港における次の各事業
 - (1) 不動産の管理、賃貸に関する事業
 - (2) 熱供給に関する事業
 - (3) 上下水道施設の管理に関する事業
 - (4) 汚水処理等の水処理に関する事業
 - (5) 電気通信に関する事業
 - (6) その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
2. 空港周辺における前号に掲げる事業
3. 建設工事に関する事業
4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
6. 不動産の管理、賃貸に関する事業
7. 前各号に付帯関連する事業

■資本金

68億2,610万円

■従業員数

125名

■事業所

本社 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五綜合ビル
TEL 03(3747)0251 (代表)

大阪事業所 〒563-0034 大阪府池田市空港2-2-5大阪綜合ビル
TEL 06(6856)6400

千歳事業所 〒066-0044 北海道千歳市平和新千歳空港
TEL 0123(22)4380

常陸太田出張所 〒313-0005 茨城県常陸太田市栄町3343-1
TEL 0294(73)1871

神戸出張所 〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル
TEL 078(332)1011

■役員 (2007年6月28日現在)

代表取締役会長	宮本 春樹	常勤監査役	野瀬 宏二
代表取締役社長	高橋 朋敬	常勤監査役	互井 紘一
代表取締役副社長	本坊 憲吉	監査役	永光 洋一
代表取締役副社長	穴戸 幹尋	監査役	村上 愛三
専務取締役	小林 久	常務執行役員	阿部 行雄
専務取締役	坂井 利充	常務執行役員	永芳 利幸
常務取締役	永田 攻	執行役員	桜井 正信
常務取締役	五藤 毅	執行役員	雨宮 徳光
取締役	山田 彰彦	執行役員	小松 啓介
取締役・常務執行役員	安永 武文	執行役員	足利 香聖
取締役	戸矢 博道	執行役員	古屋 秀樹
取締役	広池 君夫	執行役員	津口 峰男

■主要取引銀行

日本政策投資銀行、りそな銀行、みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、中央三井信託銀行

■主要取引先

株式会社日本航空インターナショナル、全日本空輸株式会社 他

■空港施設グループ

